

証券経済研究 執筆要項

1. 本誌は、証券経済および金融・資本市場に関する学術論文を掲載する。投稿者の資格は問わない。原稿は、他の雑誌、単行本等に掲載されていない未発表のものに限る。投稿された論文は査読により掲載の可否を判断する。
2. 原稿はワープロを使用したファイルで提出のこと。ファイルの形式はMS-WORDが望ましいが、それ以外のソフトウェアで作成された原稿は pdf ファイルに変換されたい。
3. 投稿の方法等に関しては「投稿に関するお問い合わせ」で確認すること。
4. 原稿は、2万字以内とする（本文、脚注、図表、引用・参考文献リストを含む）。また、図表は、本文2,000字につき1点以内とする。
(例えば、本文の字数が18,000字のときは、図表は合計で9点以内とする。)
欧文は9,000ワード以内とし、図表の数は上記に準ずる。
5. 論題、著者名を英文でも表記する。また、論文の要旨（書評を除く）を500～600字にまとめる。欧文の場合は論題・著者名は英文のみとし、要旨を300ワード以内とする。
6. 要旨の次に、5点以内のキーワードを添付する。
7. 節までの目次を、本文と一緒に提出する。
8. 章立ては、章(1、2、3、・・・)、節(1.1、1.2、1.3、・・・)、項(1.1.1、1.1.2、1.1.3、・・・)とし、それぞれに標題をつける。
(例) 1. はじめに・・・章
 1.1. ○○○・・・節
 1.1.1. ○○○・・・項 (大項目) (以下、中項目 1.1.1.1. と続く)
 2. ○○○・・・章
9. 百分比は、原則として%で表す。
10. 図表の番号は、図と表を分けずに図表 1、図表 2、図表 3・・・とし、各執筆者につき初出からの通し番号とする。(章や節ごとに番号を付さない。)
11. 図表のタイトルは、簡潔に図表の上に明記する。

12. 図表に関する説明は、原則として注の形にまとめ、図表の下に書く。

(例) 図表 1 ○○○○



(注)

注が複数あるときは

(注) 1)

2)

13. 図表の出所は、下記の例のように必ず付記すること。(資料提供者が判明しているものは、それを記す。) 外国語の書名は、イタリックを指定すること。

「単行本の場合」

(出所) 佐賀卓雄『メリルリンチの真実』日本短波放送、1998年、95頁。

(出所) Walmsley, J., *Global Investing*, Macmillan, 1991, p.150.

「雑誌の場合」

(出所) 小林和子「証券業免許制と免許行政の評価」『証券経済研究』
日本証券経済研究所、第16号、1998年、8頁。

(出所) Stekler, L., “U. S. International Transaction in 1990,”
Federal Reserve Bulletin, Vol.77, 1991, pp.90-95.

「インターネットの場合」

(出所) Lerner, J., “Boom and Bust in the Venture Capital Industry and the
Impact on Innovation,” *Harvard NOM Research*, No.03-13, 2002,
Harvard Business School.

([http://papers.ssrn.com/sol3/delivery.cfm/SSRN_ID366041_code
030113590.pdf?abstractid=366041](http://papers.ssrn.com/sol3/delivery.cfm/SSRN_ID366041_code030113590.pdf?abstractid=366041))

(出所) 東京証券取引所「証券税制」

(<http://www.tse.or.jp/beginner/tax/index.html>)

なお、参考文献を記載している場合は、下記のように付記する。

(出所) Brummer (2019), pp.90-95.

(出所) 佐賀 (2020)、10頁。

(出所) 小林 (2012)、8頁。

14. 文献等の引用は脚注として扱い、本文中には挿入しない。

15. 脚注は、該当箇所右肩に 1、2、3、の形式で標記し、初出から通し番号を用いる（章や項ごとにはつけない）。また、脚注内容は各頁下に掲載する。
文献の表記方法は図表の出所に準ずる。
（例）・・・・・・発行価格は 1、000 ドルである¹。
16. 引用文献あるいは参考文献は、下記の例のように邦語文献、欧文文献の順に表示する。邦語文献は50音順、欧文文献はアルファベット順に並べる。外国語の書名は、イタリックを指定すること。
（例）
小林和子（2012）『日本証券史論・戦前期市場制度の形成と発展』日本経済評論社。
佐賀卓雄（2020）「デュアル・クラス・シェア（DCS）・ストラクチャの論理と現実」『証券経済研究』日本証券経済研究所、第111号、1-19頁。
Brummer, C. (2019), *Cryptoassets-Legal, Regulatory, and Monetary Perspectives*, Chapter 7, Oxford University Press.
Kiyotaki, N. and Moore, J. (1997), "Credit Cycles," *Journal of Political Economy*, Vol.105, No.2, pp.211-248.
17. 本文中や脚注で文献を引用する場合は、「著者名（発表年）」とする。
例えば 小林（2012）、Kiyotaki and Moore（1997）とする。
18. 執筆者の校正は、原則として再校までとする。
19. 原稿料は、研究所の規則に基づき、100枚を限度に支払うものとする。
（支払額の上限は70、000円とする）
20. 執筆者への論文掲載号は無償では3部とし、それ以上希望するときは2割引とする。
21. 無償での抜刷りは、執筆者ごとに20部とする。ただし、それ以上希望するときは、再校終了時までに申し出た場合には、有償で作成する。
（超過分1部につき100円とする。）
22. 本誌に掲載される論文等の著作権は、公益財団法人日本証券経済研究所に属する。ただし、出典の明記と日本証券経済研究所への一報を条件として、転載や二次的利用等の際に日本証券経済研究所の承諾を必要としない。